



東京電力株式会社

2014年3月期第3四半期
決算補足資料

2014年1月31日
東京電力株式会社

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2014年3月期第3四半期決算の概要



概 要

- 一昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は **連結・単独ともに増収**。
- 原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、人件費の削減や修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、経常損益は **連結・単独ともに利益（増益）**。
- また、特別損失として、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したことや、福島第一5・6号機廃止損失などを計上したものの、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金や災害損失引当金戻入額を計上したことなどから、四半期純損益は **連結・単独ともに利益（増益）**。

● 売上高	：【連結】 4兆8,001億円 （前年同期比+4,659億円），	【単独】 4兆6,693億円 （同+4,860億円）
● 経常損益	：【連結】 1,892億円 （前年同期比+3,842億円），	【単独】 1,431億円 （同+3,726億円）
● 四半期純損益	：【連結】 7,728億円 （前年同期比+7,751億円），	【単独】 7,377億円 （同+7,527億円）
● 自己資本比率	：【連結】 12.5% （前期末比+5.0ポイント），	【単独】 10.6% （同+4.9ポイント）

業績予想修正

- 売上高や経常損益は1月15日公表の前回見通しから変更なし。当期純損益については、特別損益の第3四半期までの実績を反映したことなどから、 **連結・単独ともに下方修正**。

● 売上高	：【連結】 6兆6,190億円 （前回予想比 同程度），	【単独】 6兆4,340億円 （同 同程度）
● 経常損益	：【連結】 570億円 （前回予想比 同程度），	【単独】 270億円 （同 同程度）
● 当期純損益	：【連結】 6,610億円 （前回予想比 △90億円程度 ），	【単独】 6,560億円 （同 △90億円程度 ）



業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

		2014年3月期	2013年3月期	比較	
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	増減	比率(%)
販 売 電 力 量 (億kWh)		1,945	1,976	△31	98.4
売 上 高 (連)		48,001	43,342	4,659	110.8
	(単)	46,693	41,833	4,860	111.6
営 業 費 用		45,688	44,487	1,201	102.7
		44,669	43,313	1,356	103.1
営 業 損 益		2,313	△1,144	3,457	-
		2,023	△1,480	3,504	-
経 常 収 益		48,553	43,828	4,725	110.8
		47,045	42,161	4,884	111.6
経 常 費 用		46,661	45,779	882	101.9
		45,613	44,455	1,157	102.6
経 常 損 益		1,892	△1,950	3,842	-
		1,431	△2,294	3,726	-
特 別 利 益		17,826	8,550	9,275	-
		17,801	8,582	9,218	-
特 別 損 失		11,850	6,533	5,316	-
		11,850	6,533	5,316	-
四 半 期 純 損 益		7,728	△22	7,751	-
		7,377	△149	7,527	-
自 己 資 本 比 率 (%)		12.5	11.5	1.0	-
		10.6	9.9	0.7	-
R O A (%)		1.5	△0.7	2.2	-
		1.4	△1.0	2.4	-
1 株 当 たり 四 半 期 純 損 益 (円)		482.32	△1.39	483.71	-
		459.93	△9.35	469.28	-



2014年3月期第3四半期 販売電力量・発電電力量

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2014年3月期					2014年3月期見通し		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間	今回	前回(1/15)	参考(10/31)
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期
特定規模需要以外	218.3 (-5.7)	270.2 (1.9)	488.4 (-1.6)	235.5 (-4.4)	724.0 (-2.6)	1,042.7 (-1.8)	1,042.7 (-1.8)	1,054.9 (-0.6)
電 灯	196.1 (-5.7)	238.1 (2.4)	434.2 (-1.4)	213.5 (-4.1)	647.7 (-2.3)	939.6 (-1.4)	939.6 (-1.4)	952.2 (-0.1)
低 圧	17.3 (-7.0)	28.0 (-1.4)	45.2 (-3.6)	18.9 (-6.6)	64.1 (-4.5)	86.4 (-5.5)	86.4 (-5.5)	86.1 (-5.9)
そ の 他	4.9 (-2.9)	4.1 (-5.9)	9.0 (-4.3)	3.2 (-7.1)	12.2 (-5.0)	16.7 (-4.5)	16.7 (-4.5)	16.7 (-4.3)
特定規模需要	385.9 (-1.7)	442.5 (-0.4)	828.3 (-1.0)	393.0 (-0.8)	1,221.3 (-1.0)	1,636.3 (0.5)	1,636.3 (0.5)	1,630.4 (0.1)
業 務 用	156.0 (-2.5)	194.2 (-1.1)	350.2 (-1.7)	158.8 (-3.4)	509.0 (-2.2)	- (-)	- (-)	- (-)
産業用その他	229.9 (-1.2)	248.3 (0.1)	478.2 (-0.5)	234.2 (1.0)	712.4 (0.0)	- (-)	- (-)	- (-)
販売電力量計	604.1 (-3.2)	712.7 (0.4)	1,316.8 (-1.3)	628.5 (-2.2)	1,945.3 (-1.6)	2,679.0 (-0.4)	2,679.0 (-0.4)	2,685.3 (-0.2)

【2014年3月期第3四半期実績】
 ○ 3月から4月にかけての気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期比▲1.6%となった。

【2014年3月期通期見通し】
 ○ 1月15日公表の前回見通しから変更なし。なお、第2四半期決算時(10/31)公表の見通しからは、第3四半期の実績をふまえ、6億kWh下方修正。

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2014年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間
発 受 電 計	647.4 (-0.8)	769.6 (-1.2)	1,417.0 (-1.0)	703.3 (-1.3)	2,120.3 (-1.1)
自 社	524.1	616.7	1,140.8	582.6	1,723.4
水 力	31.3	31.8	63.1	21.7	84.8
火 力	492.7	584.8	1,077.5	560.7	1,638.2
原 子 力	-	-	-	-	-
新 工 ネ ル ギ ー	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4
他 社	128.3	160.9	289.2	125.2	414.4
揚 水	-5.0	-8.0	-13.0	-4.5	-17.5

(注) ()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】 (単位：℃)

	10月	11月	12月
今 年	19.1	12.3	7.2
前 年 差	1.5	0.1	-0.3
平 年 差	0.5	0.6	0.9

(注) 当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



2014年3月期第3四半期業績【対前年同期実績】

(単位：億円)

	2014年3月期 第3四半期累計期間実績		2013年3月期 第3四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	48,001	46,693	43,342	41,833	4,659	4,860
営業損益	2,313	2,023	△ 1,144	△ 1,480	3,457	3,504
経常損益	1,892	1,431	△ 1,950	△ 2,294	3,842	3,726
四半期純損益	7,728	7,377	△ 22	△ 149	7,751	7,527

<収支実績比較（単独ベース）>

(単位：億円)

	収支好転要因	収支悪化要因	
経常収益	・電気料収入の増 ・料金値上げによる影響約2,200億円 ・燃料費調整制度による影響約1,600億円	【参考】 ・販売単価の上昇(13/3 3Q : 19.77円/kWh → 14/3 3Q : 22.06円/kWh) ・燃調収入(13/3 3Q : 1,040億円 → 14/3 3Q : 2,640億円)	3,849
	・地帯間・他社販売電力料の増		405
	・その他収入の増		628
経常費用	・人件費の減	・燃料費の増	185
	・修繕費の減	・減価償却費の増	527
	・支払利息の減	・購入電力料の増	48
		・租税公課の増	△ 78
		・原子力バックエンド費用の増	△ 26
		・その他費用の増	△ 354
			△ 751
経常損益			3,726
特別利益の増	・原子力発電工事償却準備金	・特別損失の増	1
	・特別利益の増	・法人税等の増	9,218
			△ 5,316
四半期純損益			7,527

【消費量面】 **680億円**

- ・融通他社受電の増など 680億円

【価格面】 **△1,430億円**

- ・為替レートの円安化 △4,070億円
- ・CIF価格の低下 950億円
- ・石炭消費割合の増加によるものなど 1,690億円

収支悪化要因計 **△1,925億円程度**

収支好転要因計 **5,650億円程度**

【特別利益の増】 **9,218億円**

- ・支援機構資金交付金の増 9,689億円
- ・固定資産売却益の増 362億円
- ・有価証券売却益の減 △417億円
- ・退職給付制度改定益の減 △736億円
- ・災害損失引当金戻入額 320億円

【特別損失の増】 **△5,316億円**

- ・災害特別損失の減 40億円
- ・原子力損害賠償費の増 △4,958億円
- ・福島第一・5・6号機廃止損失 △398億円

(注) 費用等の差異要因は「費用等の対前年同期比較（単独）」P.16~P.18参照



東北地方太平洋沖地震による影響（特別利益および特別損失、単独）

特別利益	◇原子力損害賠償支援機構資金交付金 (単位：億円)					
	内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
				第2四半期まで	第3四半期まで	
	○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	※ 24,262	6,968	6,662	16,657	※ 47,888
	(注) 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理 ※：原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の金額。					
特別損失	◇◆災害特別損失等 (単位：億円)					
	内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
				第2四半期まで	第3四半期まで	
	●福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの	9,204	446	224	220	9,870
	・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失					
	●その他	3,946	△ 44	△ 3	△ 7	3,893
	・福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 など					
	◆災害特別損失 計①	13,150	402	220	212	13,764
	◇災害損失引当金戻入額（特別利益）②	—	—	—	320	320
	・福島第一原子力発電所5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額					
合 計（①-②）	13,150	402	220	△ 108	13,444	
◆福島第一5・6号機廃止損失 (単位：億円)						
内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計	
			第2四半期まで	第3四半期まで		
●福島第一原子力発電所5・6号機の廃止に関する費用または損失	—	—	—	398	398	
◆原子力損害賠償費 (単位：億円)						
内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計	
			第2四半期まで	第3四半期まで		
●個人に係るもの	11,740	3,103	647	4,035	18,878	
・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用等の損害見積額						
・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額						
・自主的避難等対象者の生活費の増加費用や精神的苦痛等に対する損害見積額						
・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額						
●法人・事業主に係るもの	9,865	3,741	1,609	2,289	15,896	
・避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難指示等に伴う逸失利益見積額						
・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額						
・風評被害による農林漁業や観光業等に係る逸失利益見積額						
・間接被害等その他の損害見積額						
●その他	4,843	4,774	48	4,915	14,533	
・避難等対象区域内の財物の価値減少等に伴う損害見積額						
・住居確保損害に係る損害見積額						
・福島県民健康管理基金						
●政府補償金受入額	△ 1,200	—	—	—	△ 1,200	
・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額						
合 計	25,249	11,619	2,305	11,239	48,108	



2014年3月期業績予想 -1 【主要諸元・影響額】

主要諸元	2014年3月期		
	第3四半期 累計期間実績	通期見通し	
		今回（1月31日時点）	前回（1月15日時点）
販売電力量 (億kWh)	1,945	2,679	2,679
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	109.45	109程度	109程度
為替レート (円/\$)	99.36	99程度	99程度
出水率 (%)	95.1	95程度	95程度
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

【参考】

	2013年3月期	
	第3四半期 累計期間実績	通期実績
販売電力量 (億kWh)	1,976	2,690
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	113.99	113.89
為替レート (円/\$)	79.96	82.92
出水率 (%)	91.5	91.4
原子力設備利用率 (%)	-	-

(単位：億円)

影響額	2014年3月期		
	通期見通し		【参考】 2013年3月期 通期実績
	今回（1月31日時点）	前回（1月15日時点）	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	240程度	240程度	220程度
為替レート(1円/\$)	280程度	280程度	320程度
出水率(1%)	20程度	20程度	20程度
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	240程度	240程度	260程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



2014年3月期業績予想 -2 【対前回予想】

(単位：億円)

	2014年3月期 通期見通し (1月31日時点)		2014年3月期 通期見通し (1月15日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	66,190	64,340	66,190	64,340	同程度	同程度
営業損益	1,340	990	1,340	990	同程度	同程度
経常損益	570	270	570	270	同程度	同程度
当期純損益	6,610	6,560	6,700	6,650	△90	△90

< 当期純損益の増減要因 (単独ベース) >

(単位：億円)

当期純損益予想 (前回: 1月15日時点)		6,650
・ 固定資産売却益の増		100
・ 原子力損害賠償費の追加計上		△220
・ 災害特別損失の減		10
・ 福島第一5・6号機の廃止影響 (損失の減)		20
当期純損益予想 (今回: 1月31日時点)		6,560 (90億円程度悪化)

(注) 数値については利益への影響を示す (「△」は利益へのマイナス影響)。



2014年3月期業績予想 -3 【対前年度実績】

(単位：億円)

	2014年3月期 通期見通し (1月31日時点)		2013年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	66,190	64,340	59,762	57,694	6,430程度	6,650程度
営業損益	1,340	990	△ 2,219	△ 2,655	3,560程度	3,650程度
経常損益	570	270	△ 3,269	△ 3,776	3,840程度	4,040程度
当期純損益	6,610	6,560	△ 6,852	△ 6,943	13,470程度	13,510程度

＜損益の増減要因（単独ベース）＞

(単位：億円)

経常損益【2013年3月期実績】		△3,776億円	
【費用側要因】		【収益側要因】	
<ul style="list-style-type: none"> 燃料費の増 為替レートの円安化等 △1,350億円 修繕費の減 コスト削減の進捗 630億円 減価償却費の増 △320億円 購入電力料の増 △1,050億円 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○売上高の増 6,650億円 電気料収入の増 5,510億円 値上げや燃料費調整制度の影響等 地帯間・他社販売電力量の増 580億円 など 		
費用側の影響額 合計		収益側の影響額 合計	
△2,650億円		6,690億円	
経常損益予想【2014年3月期見通し】		270億円 (4,040億円好転)	
<ul style="list-style-type: none"> 湯水準備金等 △10億円 特別損益 6,300億円 		6,290億円 (9,470億円好転)	
当期純損益予想【2014年3月期見通し】		6,560億円 (13,510億円好転)	

(注) 数値については利益への影響を示す(「△」は利益へのマイナス影響)。

燃料消費量実績および見通し

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 今回見通し	【参考】 2013年度 前回見通し (1/15)	2013年度 第3四半期累計 期間実績	【参考】 2012年度 第3四半期累計 期間実績
LNG (万トン)	1,946	2,288	2,371	2,406	2,406	1,789	1,751
石油 (万kl)	475	808	1,050	687	687	422	770
石炭 (万トン)	302	322	289	769	769	554	201

(注) 石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。

月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット
調達分は約508万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
インドネシア	901	1,355	1,480	1,800
フルネイ	—	—	—	158
中国	—	—	—	—
ハトナム	45	—	—	174
オーストラリア	141	150	306	194
スーダン	157	70	566	367
カホソ	—	—	120	540
チャト	—	—	—	31
その他	79	38	64	64
受入計	1,323	1,613	2,535	3,328

重油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
受入計	3,055	3,002	5,774	7,454

LNG

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
アラスカ	422	418	—	—
フルネイ	4,122	4,122	4,015	3,744
アフタビ	4,870	4,761	4,914	4,804
マレーシア	3,862	3,874	3,867	3,439
インドネシア	109	166	54	—
オーストラリア	281	352	239	296
カタール	238	292	178	902
タウウィン	2,388	2,131	1,950	2,063
カルハット	757	561	689	689
サハリ	1,807	2,069	2,119	2,898
スポット契約	723	2,042	6,063	6,032
受入計	19,579	20,788	24,088	24,867

石炭

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
オーストラリア	3,384	2,915	3,310	3,187
米国	40	—	—	—
南アフリカ	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
カナダ	—	87	—	70
インドネシア	—	48	—	94
ロシア	—	—	—	—
受入計	3,424	3,050	3,310	3,351

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓ 新・総合特別事業計画で掲げている2013年度目標、東電本体：7,862億円、子会社・関連会社：410億円は達成見込み。

【資産売却】

- ✓ 第3四半期末時点の2011-2013年度累計実績は、不動産が3,010億円、有価証券が3,274億円、子会社・関連会社が1,310億円、合計は7,595億円となり、新・総合特別事業計画に掲げている全体目標を上回った。また、上記に加え、2014年1月23日、東京電力病院の売却を実施（売却価額 100億円）。
- ✓ 今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

<新・総合特別事業計画における経営合理化方策>

		新・総特（2013 - 2022年度）の計画	2013年度			
			計画（新・総特）	達成見通し	[参考]計画（総特）	
コスト削減	東電本体	・ 10年間で、4兆8,215億円の削減（総特から1兆4,194億円の深掘り）	7,862億円	年度計画を達成できる見通し	2,719億円 +1,000億円規模の上積みを目指す	
	子会社・関連会社	・ 10年間で、3,517億円の削減（総特から1,085億円の深掘り）	410億円	年度計画を達成できる見通し	280億円 +100億円規模の上積みを目指す	
		2011-2013年度（原則）の計画	実績			
			2011年度	2012年度	2013年度第3四半期	2011-2013年度累計（進捗率）
資産売却	不動産	・ グループ全体で2,472億円売却	502億円	1,634億円	874億円	3,010億円（121%）
	有価証券	・ グループ全体で3,301億円売却	3,176億円	72億円	25億円	3,274億円（99%）
	子会社・関連会社	・ 1,301億円相当売却	470億円	755億円	85億円	1,310億円（100%）
	合計	・ 7,074億円売却	4,148億円	2,462億円	985億円	7,595億円（107%）



- ✓ 第3回原子力改革監視委員会（2013年3月29日開催）において、原子力改革特別タスクフォースが策定した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の決議を経て公表。
- ✓ 第5回原子力改革監視委員会（2013年12月2日開催）において、当社は原子力安全改革プランの進捗等を報告し、委員会の答申を受領。
- ✓ 現在、委員会からの提言等を踏まえ、原子力安全改革プランを着実に実行しており、2月に進捗報告（第3四半期）を行う予定。今後も委員会の監視・監督の下、改革を推進。

<原子力改革監視委員会から当社取締役会への主な提言（2013年12月6日答申）>

- 汚染水・タンク問題の根本的な解決を図るため、汚染水・地下水等の包括的かつ統合的な管理計画を国や立地地域等と連携しつつ、早急に策定を推進すること。
- 原子力安全監視室は、その設置（2013年5月）以降、現場から経営層の安全活動・文化の監視を行い、適宜取締役会に報告している。引き続き、東京電力全体の安全文化と原子力安全に関するガバナンスの監視・評価を適切に行うこと。
- 防災訓練は繰り返し行われており、これまでの問題点を踏まえて多くの改善がなされている。今後、より厳しい条件を設定した訓練や外部との共同実施に取り組むこと。

<原子力改革の主な取り組み状況>

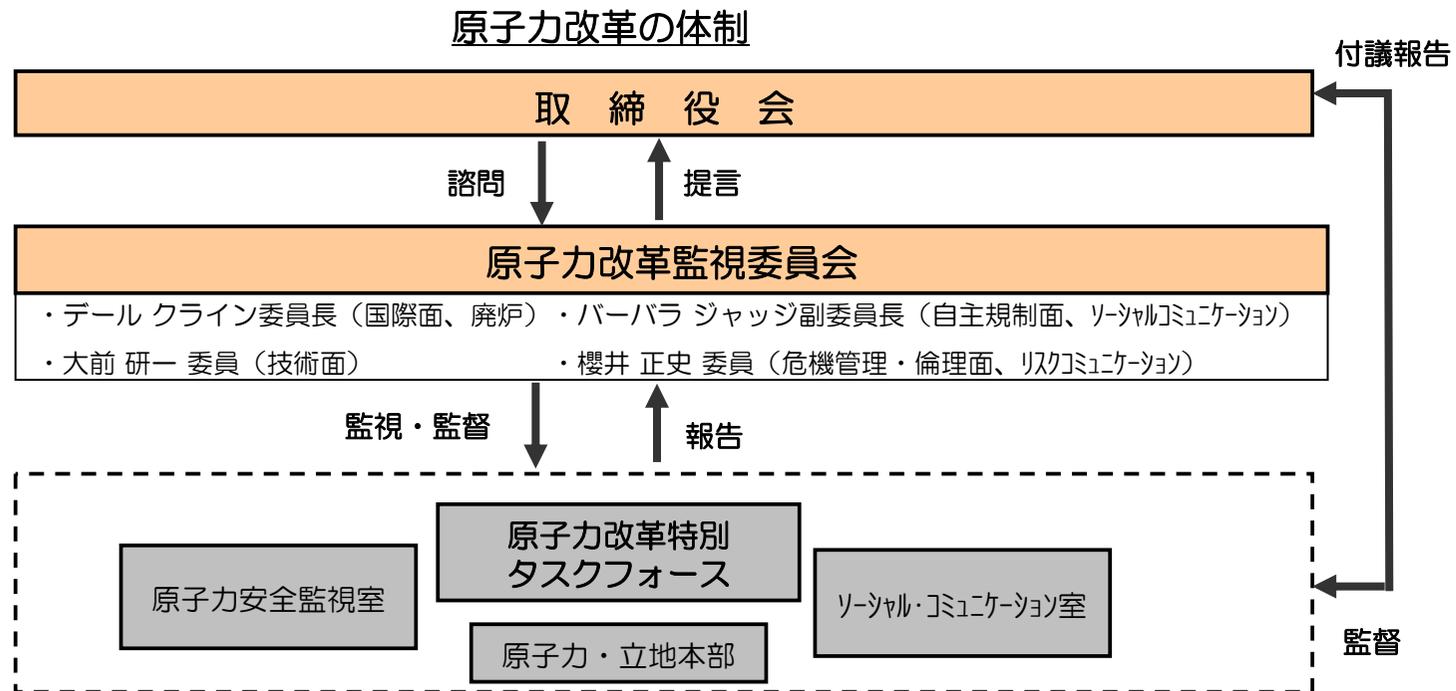
- 廃炉・汚染水対策の責任体制の明確化
2013年12月20日に（仮称）廃炉カンパニーの設置（2014年4月1日を目途）を決定・公表。
- リスクコミュニケーション活動の充実
国内外の関心が高い福島第一原子力発電所4号機燃料プールからの燃料取り出しや汚染水問題では、動画やCGを活用し、計測データの持つ意味・解釈を発信するなど、受け手に配慮したコミュニケーションへと改善。2014年1月より、ソーシャル・コミュニケーション室長として社外の専門家を招聘。
- 緊急時組織の改編
福島第一・福島第二の緊急時組織を柏崎刈羽、本店と同様にICS[※]に基づく体制に変更（2013年10月より）。福島第二にてICS体制での総合緊急時訓練を実施し、課題を抽出しつつも、組織が実効的に機能することを確認。
※Incident Command System（米国等で標準的に採用されている災害時現場指揮システム）



原子力改革の取り組み-2

【参考】原子力改革に向けた体制について

- ✓ 2012年9月11日、経営体質や安全文化の改革を推進するため、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース」を設置し、「世界最高水準の安全と技術を有する原子力発電所運営の実現」および「東電全体の経営・組織・企業文化の改革の実現」を迅速かつ強力に実行。
- ✓ 「原子力改革監視委員会」：当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役会に報告・提言。
- ✓ 「原子力改革特別タスクフォース」：「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。
- ✓ 2013年4月10日に、社長直轄の「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置し、社会的感性に適合した行動を社内に徹底させるとともに、日常的に潜在リスク情報の収集・分析を行い、迅速かつ適切な情報開示を促進。
- ✓ 2013年5月15日に、取締役会直轄の「原子力安全監視室」を設置し、執行側から独立した第三者の専門的知見を効果的に活用し、原子力安全に関する取締役会の意思決定を補佐。





Ⅱ . 2014年3月期第3四半期決算 (詳細データ)



（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期累計期間	2013年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	48,001	43,342	4,659	110.8
営業費用	45,688	44,487	1,201	102.7
営業損益	2,313	△1,144	3,457	—
営業外収益	551	486	65	113.5
持分法投資利益	215	201	14	107.0
営業外費用	973	1,292	△319	75.3
経常損益	1,892	△1,950	3,842	—
湯水準備金引当又は取崩し	—	△98	98	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1	3	△1	58.7
特別利益	17,826	8,550	9,275	—
特別損失	11,850	6,533	5,316	—
法人税等	101	158	△57	64.0
少数株主利益	35	25	10	141.1
四半期純損益	7,728	△22	7,751	—

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 16,657億円
固定資産売却益 848億円
災害損失引当金戻入額 320億円

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 6,968億円
固定資産売却益 566億円
有価証券・関係会社株式売却益
279億円
退職給付制度改定益 736億円

災害特別損失 252億円
原子力損害賠償費 6,281億円

災害特別損失 212億円
原子力損害賠償費 11,239億円
福島第一・5・6号機廃止損失
398億円



収益等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期累計期間	2013年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	47,045	42,161	4,884	111.6
売上高	46,693	41,833	4,860	111.6
電気事業営業収益	45,781	41,054	4,726	111.5
電気料収入	42,910	39,060	3,849	109.9
電灯料	17,424	16,160	1,264	107.8
電力料	25,486	22,900	2,585	111.3
地帯間販売電力料	967	829	137	116.6
他社販売電力料	521	253	267	205.5
その他	1,382	911	471	151.7
附帯事業営業収益	912	778	134	117.3
営業外収益	351	328	23	107.1
特別利益	17,801	8,582	9,218	-



費用等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期累計期間	2013年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	45,613	44,455	1,157	102.6
営業費用	44,669	43,313	1,356	103.1
電気事業営業費用	43,803	42,598	1,204	102.8
人件費	2,490	2,675	△185	93.1
燃料費	20,749	19,997	751	103.8
修繕費	1,860	2,387	△527	77.9
減価償却費	4,609	4,427	182	104.1
購入電力料	6,978	6,451	526	108.2
租税公課	2,461	2,382	78	103.3
原子力ハックイソト`費用	414	387	26	106.7
その他の	4,240	3,887	352	109.1
附帯事業営業費用	866	715	151	121.2
営業外費用	943	1,141	△198	82.6
支払利息	856	905	△48	94.6
その他	87	236	△149	36.9
特別損失	11,850	6,533	5,316	-

人件費（2,675億円→2,490億円）

△185億円

退職給与金(276億円→134億円)

△141億円

数理計算上の差異処理額 **△84億円**（17億円→ **△66億円**）

＜数理計算上の差異処理額＞

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額(引当額) (B)				2014年3月期 3Q末処理額 (A) - (B)
		2013年3月期		2014年3月期		
		処理額	(再掲) 3Q処理額	処理額	(再掲) 3Q処理額	
2011年3月期発生分	45	15	11	—	—	—
2012年3月期発生分	25	8	6	8	6	2
2013年3月期発生分	△292	△97	—	△97	△73	△122
合計		△73	17	△88	△66	△119

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（19,997億円→20,749億円）

751億円

消費量面

△680億円 程度

融通他社受電の増など

△680億円 程度

価格面

1,430億円 程度

為替レートの円安化（79.96円/\$→99.36円/\$）

4,070億円 程度

CIF価格の低下（全日本通関原油CIF価格：\$113.99/b→\$109.45/b）

△950億円 程度

石炭消費割合の増加によるものなど

△1,690億円 程度



費用等の対前年同期比較（単独） - 2

修繕費（2,387億円→1,860億円） △527億円

電源関係（798億円→657億円）	△140億円
水力（69億円→60億円）	△9億円
火力（538億円→469億円）	△68億円
原子力（188億円→125億円）	△62億円
新エネルギー等（2億円→1億円）	△0億円
流通関係（1,561億円→1,177億円）	△383億円
送電（176億円→139億円）	△36億円
変電（114億円→87億円）	△27億円
配電（1,269億円→950億円）	△318億円
その他（28億円→25億円）	△3億円

減価償却費（4,427億円→4,609億円） 182億円

電源関係（1,759億円→2,049億円）	290億円
水力（276億円→261億円）	△15億円
火力（883億円→1,225億円）	341億円
原子力（592億円→556億円）	△35億円
新エネルギー等（5億円→5億円）	△0億円
流通関係（2,575億円→2,480億円）	△94億円
送電（1,206億円→1,165億円）	△40億円
変電（481億円→460億円）	△21億円
配電（887億円→854億円）	△32億円
その他（92億円→79億円）	△13億円

主な増減要因
 火力：常陸那珂火力発電所2号機増設及び広野火力
 発電所6号機増設による試運転償却費の増 など

<減価償却費の内訳>

	2013年3月期第3四半期	→	2014年3月期第3四半期
普通償却費	4,374億円		4,226億円
特別償却費	—		—
試運転償却費	52億円		382億円



費用等の対前年同期比較（単独） - 3

購入電力料（6,451億円→6,978億円）		526億円
地帯間購入電力料（1,188億円→1,649億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：被災した電源の復旧による受電増 など	460億円
他社購入電力料（5,262億円→5,329億円）	他社購入電力料：太陽光発電設備からの購入増 など	66億円
租税公課（2,382億円→2,461億円）		78億円
事業税（448億円→496億円）		48億円
固定資産税（831億円→851億円）		20億円
原子力バックエンド費用（387億円→414億円）		26億円
原子力発電施設解体費（一億円→41億円）		41億円
その他（3,887億円→4,240億円）		352億円
原子力損害賠償支援機構負担金（一億円→425億円）		425億円
再エネ特措法納付金（198億円→589億円）	主な増減要因 原子力損害賠償支援機構負担金：一般負担金の計上による増	391億円
委託費（1,490億円→1,285億円）	再エネ特措法納付金：全量買取制度開始による増	△204億円
賃借料（道路占用料を除く）（974億円→819億円）		△154億円
附帯事業営業費用（715億円→866億円）		151億円
エネルギー設備サービス事業（11億円→10億円）		△0億円
不動産賃貸事業（30億円→26億円）	主な増減要因 ガス供給事業：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増 など	△4億円
ガス供給事業（642億円→807億円）		164億円
その他附帯事業（30億円→22億円）		△7億円
支払利息（905億円→856億円）		△48億円
期中平均利率の低下（1.47%→1.46%）		△2億円
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 8兆421億円→7兆8,635億円）		△47億円
営業外費用－その他（236億円→87億円）		△149億円
雑損失（196億円→81億円）		△114億円
特別損失（6,533億円→11,850億円）		5,316億円
原子力損害賠償費（6,281億円→11,239億円）		4,958億円
福島第一5・6号機廃止損失（一億円→398億円）		398億円



貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期末	2013年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産	153,010	149,891	3,118	102.1	
	(連)				
	(単)				
固 定 資 産	125,234	122,481	2,753	102.2	
	123,379	120,996	2,382	102.0	
(*)	電気事業固定資産	72,852	73,795	△942	98.7
	附帯事業固定資産	420	443	△22	94.9
	事業外固定資産	27	45	△18	59.5
	固定資産仮勘定	7,976	9,533	△1,556	83.7
	核 燃 料	7,909	8,076	△167	97.9
投資その他の資産	34,192	29,102	5,090	117.5	
流 動 資 産	27,775	27,410	365	101.3	
	25,260	25,201	59	100.2	
負 債	133,603	138,513	△4,909	96.5	
	132,942	137,880	△4,937	96.4	
固 定 負 債	113,390	118,042	△4,652	96.1	
	112,402	116,947	△4,544	96.1	
流 動 負 債	20,163	20,422	△259	98.7	
	20,490	20,885	△394	98.1	
原子力発電工事償却準備引当金	49	47	1	104.0	
	49	47	1	104.0	
純 資 産	19,406	11,378	8,028	170.6	
	15,696	8,317	7,379	188.7	
株 主 資 本	19,363	11,634	7,729	166.4	
	15,711	8,334	7,377	188.5	
(連) その他の包括利益累計額	△217	△467	250	—	
(単) 評価・換算差額等	△14	△16	2	—	
少 数 株 主 持 分	260	211	49	123.4	
	—	—	—	—	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	78,939	79,248	△308	99.6	
	78,635	78,920	△284	99.6	
自己資本比率(%)	12.5	7.5	5.0	—	
	10.6	5.7	4.9	—	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金14,311億円を含む。

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期末	2013年 3月期末
社 債	(連) 44,225	44,038
	(単) 44,224	44,036
長期借入金	34,595	35,097
	34,312	34,788
短期借入金	118	112
	99	95
C P	-	-
	-	-

（注）上段：連結、下段：単独。



(単位：億円)

		2014年3月期 第3四半期累計期間
売上高		48,001
単独	燃料 & パワー	24,103
		217
	パワーグリッド	11,888
		650
	カスタマーサービス	46,472
	44,919	
	コーポレート	4,634
		906
その他		2,935
		1,308
営業費用		45,688
単独	燃料 & パワー	23,489
	パワーグリッド	10,192
	カスタマーサービス	45,732
	コーポレート	5,660
その他		2,668
営業損益		2,313
単独	燃料 & パワー	613
	パワーグリッド	1,695
	カスタマーサービス	740
	コーポレート	△1,025
その他		267

(注) 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

<附帯事業の主な内訳>

(単位：億円)

	2014年3月期第3四半期累計期間			
	売上高		営業損益	
		対前年 増減		対前年 増減
ガス供給事業	812	149	5	△15
不動産賃貸事業	49	△6	23	△2
海外コンサルティング事業	8	1	5	0

(注) 不動産賃貸事業はパワーグリッド、それ以外の附帯事業はコーポレートに帰属している。

<その他の主な内訳>

(単位：億円)

	2014年3月期第3四半期累計期間			
	売上高		営業損益	
		対前年 増減		対前年 増減
東京パワーテクノロジー※1	446	234	16	13
東電タウンプランニング※2	175	167	16	16
東電燃料	460	△63	11	2
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	239	45	157	36

※1:2013年7月1日、「東電環境エンジニアリング」を存続会社とし、「東電工業」及び「尾瀬林業」を消滅会社とする吸収合併を実施。統合後の会社名は「東京パワーテクノロジー」。

※2:2013年7月1日、「東電タウンプランニング」を存続会社とし、「東電ホームサービス」及び「東電広告」を消滅会社とする吸収合併を実施。

<参考：海外発電事業の持分売上高・利益>

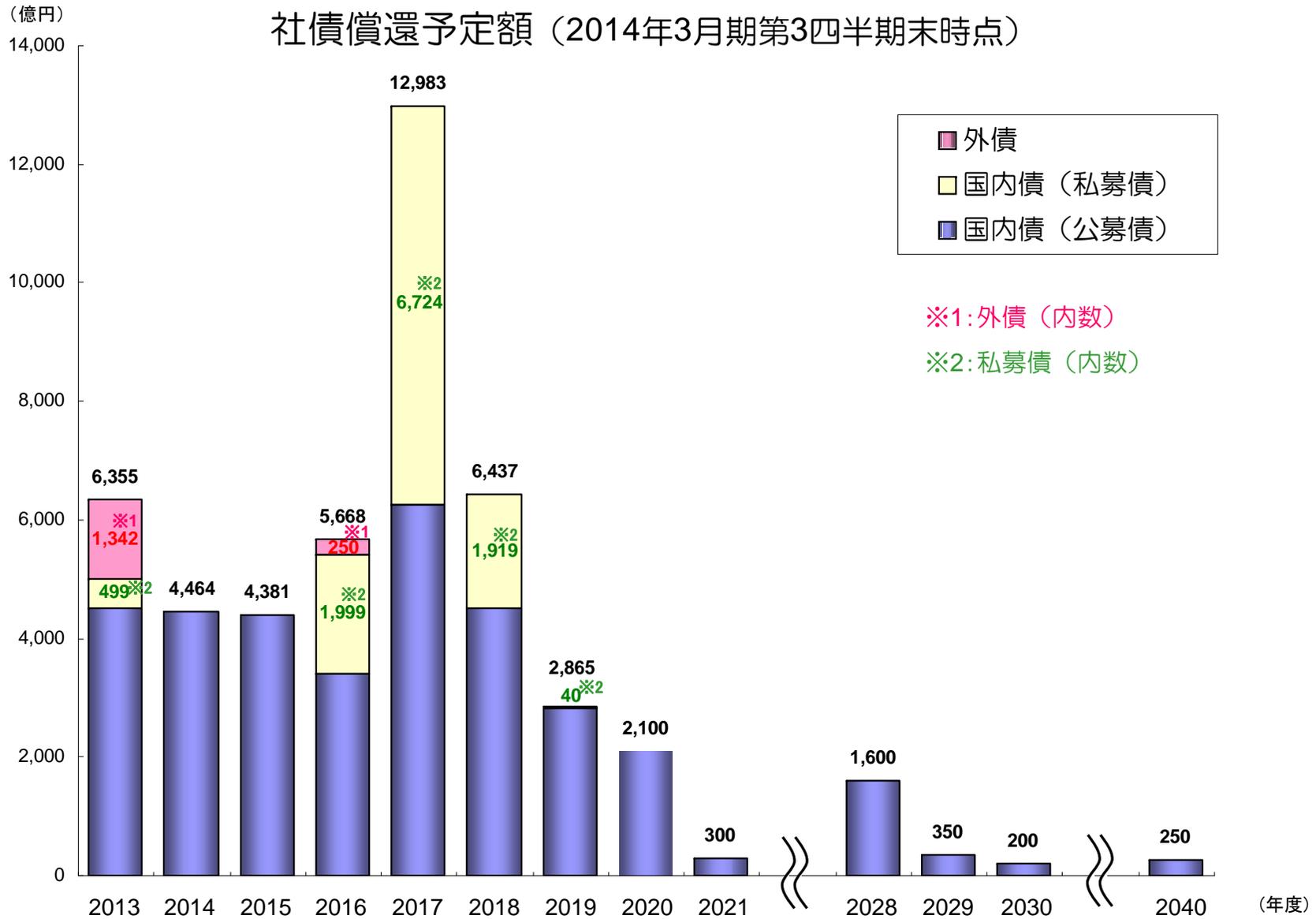
(単位：億円)

2014年3月期 第3四半期累計期間	
売上高	710
営業利益	229
四半期純利益	172

(注) 上記数値は、プロジェクト各社(連結子会社以外のプロジェクト会社含む)の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。



【参考】社債償還スケジュール（単独）



（注）2014年3月期第3四半期累計期間における償還額は3,731億円



【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2013年3月期			2014年3月期					
	上期	下期	通期	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
特定規模需要以外	496.6 (-0.3)	565.0 (-1.2)	1,061.7 (-0.7)	488.4 (-1.6)	72.4 (-3.1)	77.3 (2.9)	85.8 (-11.0)	235.5 (-4.4)	724.0 (-2.6)
電 灯	440.3 (-0.1)	512.5 (-0.9)	952.8 (-0.5)	434.2 (-1.4)	64.9 (-2.6)	70.4 (3.1)	78.1 (-10.9)	213.5 (-4.1)	647.7 (-2.3)
低 圧	47.0 (-0.1)	44.5 (-3.6)	91.4 (-2.3)	45.2 (-3.6)	6.6 (-7.1)	5.8 (1.8)	6.4 (-12.6)	18.9 (-6.6)	64.1 (-4.5)
そ の 他	9.4 (-1.6)	8.1 (-4.7)	17.5 (-3.0)	9.0 (-4.3)	0.9 (-3.1)	1.1 (-3.5)	1.2 (-12.6)	3.2 (-7.1)	12.2 (-5.0)
特定規模需要	837.0 (4.1)	791.6 (-2.1)	1,628.7 (1.0)	828.3 (-1.0)	135.4 (-1.1)	127.9 (-0.4)	129.7 (-0.9)	393.0 (-0.8)	1,221.3 (-1.0)
業 務 用	356.2 (7.5)	337.2 (-0.0)	693.5 (3.7)	350.2 (-1.7)	55.3 (-3.7)	50.7 (-2.0)	52.8 (-4.3)	158.8 (-3.4)	509.0 (-2.2)
産業用その他	480.8 (1.8)	454.4 (-3.6)	935.2 (-0.9)	478.2 (-0.5)	80.2 (0.8)	77.2 (0.7)	76.9 (1.6)	234.2 (1.0)	712.4 (0.0)
販売電力量計	1,333.7 (2.4)	1,356.7 (-1.7)	2,690.3 (0.3)	1,316.8 (-1.3)	207.8 (-1.8)	205.2 (0.8)	215.5 (-5.2)	628.5 (-2.2)	1,945.3 (-1.6)

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2013年3月期			2014年3月期					
	上期	下期	通期	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
発 電 計	1,432.0 (2.4)	1,465.0 (-2.9)	2,897.0 (-0.4)	1,417.0 (-1.0)	223.0 (1.2)	223.6 (-1.7)	256.7 (-3.1)	703.3 (-1.3)	2,120.3 (-1.1)
自 社	1,193.0	1,214.3	2,407.3	1,140.8	185.3	183.7	213.6	582.6	1,723.4
水 力	64.7	43.3	108.0	63.1	7.9	6.7	7.1	21.7	84.8
火 力	1,128.0	1,170.8	2,298.8	1,077.5	177.3	177.0	206.4	560.7	1,638.2
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 エネルギー	0.3	0.2	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4
他 社	253.0	278.5	531.5	289.2	39.5	40.4	45.3	125.2	414.4
揚 水	-14.0	-27.8	-41.8	-13.0	-1.8	-0.5	-2.2	-4.5	-17.5

(注) ()内は対前年伸び率。



【参考】大口電力の状況

✓ 2014年3月期第3四半期の大口販売電力量は、化学、鉄鋼、紙パルプなどの業種が前年を上回ったことから、前年比0.3%増となった。

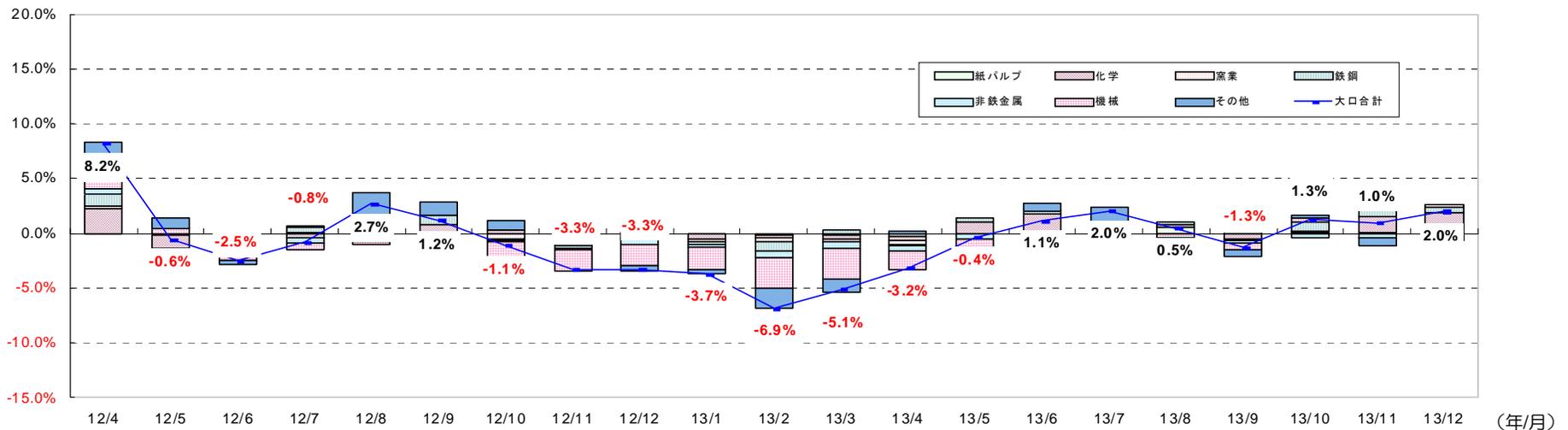
＜大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移＞

(単位：%)

	2013年3月期					2014年3月期					
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期累計期間
紙パルプ	-2.1	-3.6	-4.6	-4.1	-3.1	5.2	0.5	0.5	7.9	2.8	4.4
化学	-0.3	-1.6	-3.2	-2.4	-1.3	3.8	0.2	12.0	14.1	8.5	5.4
窯業土石	-2.7	-8.3	-8.2	-8.3	-5.5	-2.3	7.1	2.2	-0.4	2.9	-0.6
鉄鋼	6.0	-1.4	-2.3	-1.8	1.9	2.1	7.9	4.8	4.3	5.7	3.3
非鉄金属	-4.5	-4.2	-9.6	-6.9	-5.7	-6.7	-8.4	-8.0	-4.3	-7.0	-6.8
機械	-0.3	-8.1	-11.6	-9.8	-5.1	-3.8	1.4	-0.2	1.3	0.9	-2.3
その他	2.5	0.3	-2.8	-1.2	0.7	0.4	0.7	-1.4	-0.9	-0.5	0.1
大口合計	1.2	-2.6	-5.2	-3.9	-1.3	-0.2	1.3	1.0	2.0	1.4	0.3
【参考】10社計	0.0	-4.0	-5.4	-4.7	-2.4	-1.2	2.4	1.3	1.9	1.9	-0.2

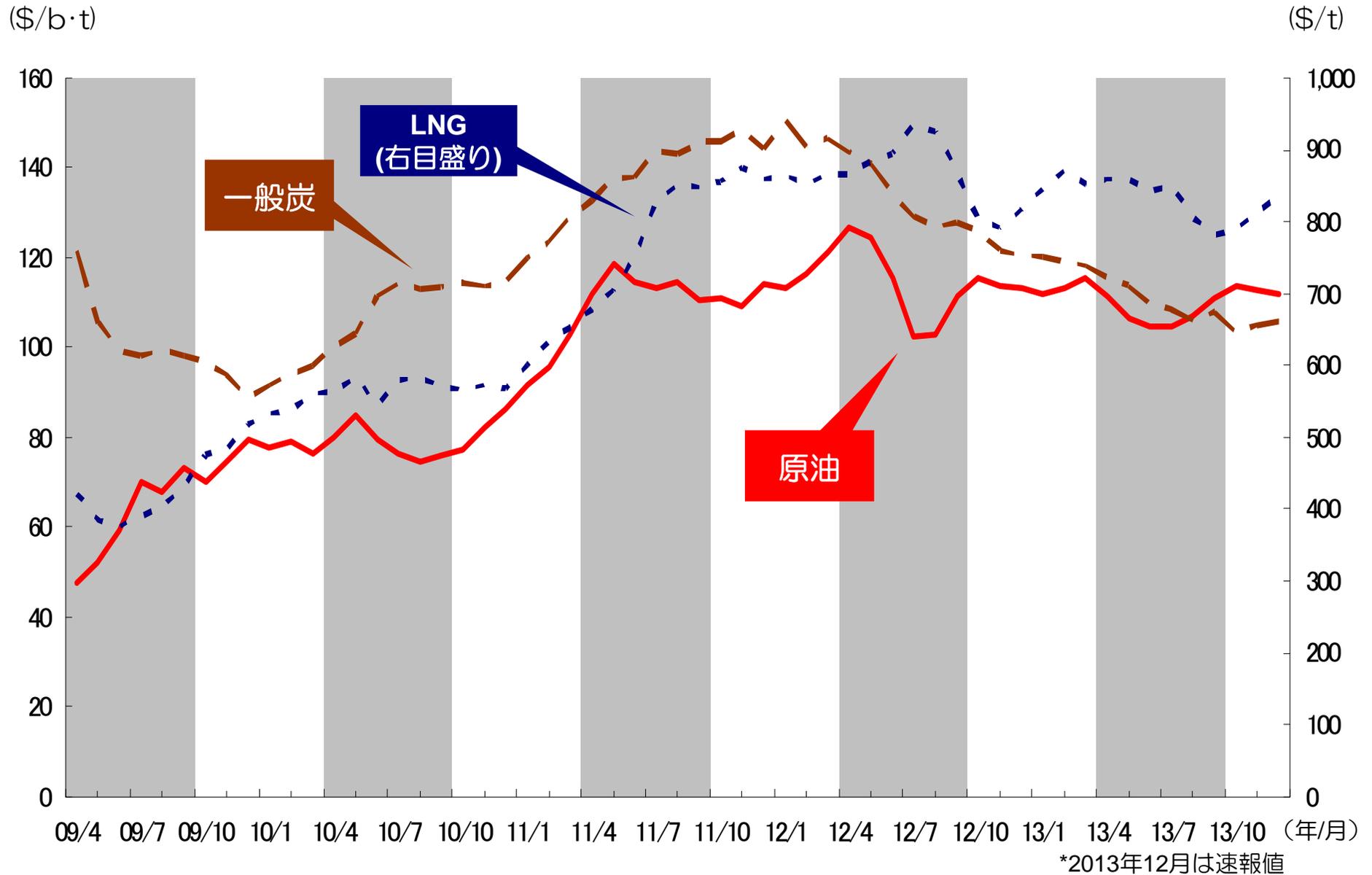
(注)2014年3月期12月、第3四半期、第3四半期累計期間の10社計実績は速報値。

＜大口販売電力量対前年伸び率（業種別寄与度）＞





【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



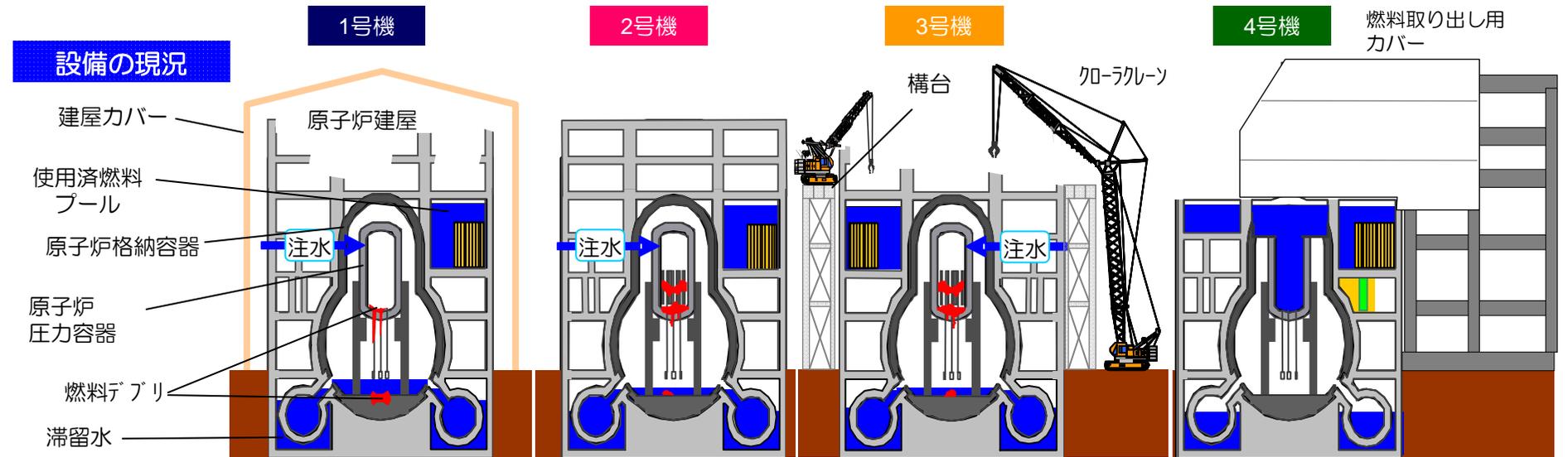


【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み



福島第一原子力発電所の現況

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は15℃～30℃程度と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は10℃～20℃程度と安定した状態。
- ✓ 注水をコントロールして格納容器内の蒸気の発生を抑制し、1～3号機原子炉建屋からの放出量(セシウム)は低い値を維持。



原子炉 1月29日11:00現在	圧力容器底部温度 : 16.1℃/ 格納容器内温度 : 16.6℃	25.7℃ / 26.3℃	22.3℃ / 21.5℃	燃料なし
燃料プール 1月29日11:00現在	12.0℃	11.2℃	9.5℃	16.3℃
原子炉建屋 関連作業	今後の線量低減計画の具体化及び除染作業の実施に向け、建屋1階南側においてγカメラ（放射能の大きさを可視化する装置）による線源調査を実施。 (2013/12/22～2013/12/24)	建屋内作業のための干渉物評価、除染・遮へい設置計画に活用するため、建屋内の3Dレーザー・スキャン計測を実施し建屋内の3Dデータを取得。 (2013/12/9～2014/1/21)	建屋内除染に向け建屋1階の干渉物移設作業を実施中(2013/11/18～)。使用済燃料プール内のガレキ撤去作業を開始(2013/12/17)。	燃料取り出し作業開始(2013/11/18)。原子炉建屋等の健全性確認のため定期点検（第7回）を実施。建屋の健全性は確保されていることを確認 (2013/11/26～2013/12/18)。
その他	○タンクエリアにおける対策の進捗 ・タンク周辺の堰から水があふれ出るリスクを下げるため、既設の堰の30cmかさ上げを実施。今後、堰内をウレタン樹脂により塗装し水密性の向上を図る。 ○福島第一原子力発電所の緊急安全対策（2013/11/8公表） ・2013/12/11に敷地内の除染計画や4号機燃料取り出し作業の被ばく低減に向けた検討状況等を取りまとめ公表。 ・ハード面、ソフト面及び現場のモチベーション向上に関する総合的な対策（暫定事務棟の設置や大型休憩所の設置等）について実施中。			



- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2012年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、政府・東京電力中長期対策会議における経済産業大臣及び原発事故収束・再発防止担当大臣（当時）の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ さらに、2013年2月8日、燃料デブリ取り出し等に向けた研究開発体制の強化を図るとともに、現場の作業と研究開発の進捗管理を一体的に進めていく体制を構築することを目的として、原子力災害対策本部の下に、東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議※（議長:経済産業大臣）が設置。
- ✓ 2013年6月27日には、燃料取り出し・燃料デブリ取り出しについて、号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討結果等を反映し、廃炉対策推進会議における経済産業大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

※原子力災害対策本部会合（2013年12月20日）にて廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議との一元化が決定

1. 中長期の取組の実施に向けた基本原則

- 【原則1】 地域の皆様と作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】 中長期の取組を実施していくに当たっては、透明性を確保し、地域及び国民の皆様の御理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】 今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】 本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力と政府は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。政府は、前面に立ち、安全かつ着実に廃止措置等に向けた中長期の取組を進めていく。



2. 主要なポイント

(1) 号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討

- 燃料取り出し・燃料デブリ取り出しにつき、現場状況に応じて柔軟に対応できるよう複数のプランを準備
- 初号機の燃料デブリ取り出し開始目標の前倒しを検討し、これを踏まえて研究開発計画を見直し
- また、4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しは、当初の目標より1ヶ月前倒しし、2013年11月18日より作業を開始。2014年1月27日現在、1,533体のうち220体を共用プールへ移送済み。なお、3号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しは、安全性を第一に考え、原子炉建屋上部ガレキ撤去に時間を要している現状を鑑み、開始時期を後倒し

(2) 地元をはじめとした国民各層とのコミュニケーションの強化

- 「廃炉対策推進会議福島評議会（仮称）」を設置し、一層緊密な情報提供を行った上で、廃炉の進め方や情報提供・広報活動の在り方についてご意見を伺う

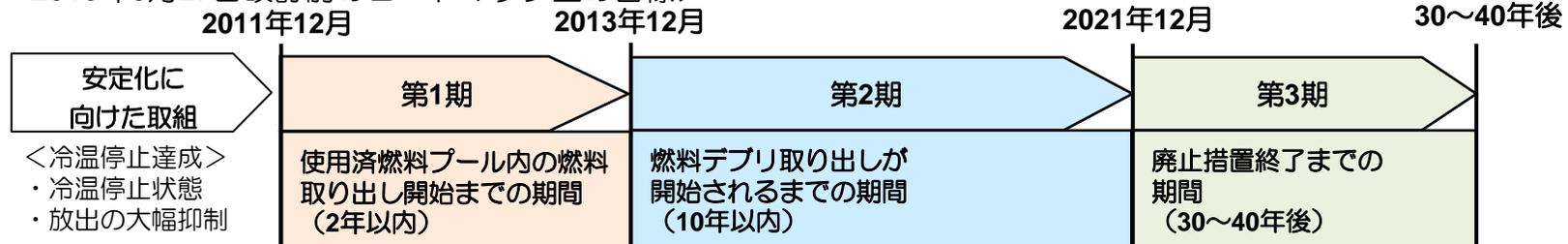
(3) 国際的な叡智を結集する体制の本格整備

- 研究開発運営組織に助言する国際顧問の登用、国際連携部門の設置や国際廃炉エキスパートグループの設置。国外の研究機関・企業の廃炉作業への参画を促進するための環境整備 など

<号機毎の燃料取り出し、燃料デブリ取り出しのスケジュール>

	燃料取り出し（使用済み燃料プール）	燃料デブリ取り出し（原子炉）
改訂前の目標	2013年12月（初号機）	2021年12月（初号機）
1号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期（1年半前倒し）
2号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期（1年半前倒し）
3号機（最速プラン）	2015年度上半期（6ヶ月後倒し）	2021年度下半期
4号機	2013年11月（1ヶ月前倒し）より開始	—

<参考：2013年6月27日改訂前のロードマップ上の目標>





3.中長期ロードマップの主な判断ポイント

- 今回の見直しにより、号機別の違いを詳細に分析し、スケジュールの前倒しを検討。燃料取り出し・燃料デブリ取り出しに当たっては、複数のプランを用意し、プランの絞り込みや修正・変更を行う可能性が想定される時期的なポイントを判断ポイント（HP）として設定。このHPに従い、廃止措置に関連する各項目の費用が明らかになっていく見通し。

主な目標	第2期 燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								第3期 廃止措置終了までの期間		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～		
								10年後以内	20～25年後	30～40年後	
プラントの安定状態維持、継続に向けた計画	HP										
主要工程	HP				HP						
使用済燃料プールからの燃料取り出し計画							HP		保管方法の決定		
燃料デブリ取り出し計画（※）			HP		HP						
			HP				HP	HP	燃料デブリ収納同等の準備完了		
									燃料デブリの処理・処分方法の決定		
固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画				HP				HP	HP		
		HP						HP	HP	HP	

※燃料デブリ取り出し計画は、最短の2号機のケースを記載



- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（2012年3月）、中間指針第三次追補（2013年1月）、中間指針第四次追補(2013年12月)で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2014年1月24日現在のお支払い総額は約3兆3,678億円。

<賠償を開始している損害項目>

2014年1月24日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査費用 ・ 避難費用 ・ 一時立入費用 ・ 帰宅費用 ・ 生命、身体的損害 ・ 精神的損害 ・ 就労不能等に伴う損害 ・ 財物価値の喪失又は減少 ・ 自主的避難 等
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業損害 ・ 検査費用（物） ・ 風評被害 ・ 間接被害 ・ 財物価値の喪失又は減少 等

<本賠償の状況>

2014年1月24日現在

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約467,000件	約1,286,000件	約200,000件
本賠償の金額	約1兆3,092億円	約3,527億円	約1兆5,557億円

<これまでのお支払い金額>

2014年1月24日現在

本賠償の金額 ①	約3兆2,177億円
仮払補償金 ②	約1,502億円
お支払い総額 ①+②	約3兆3,678億円

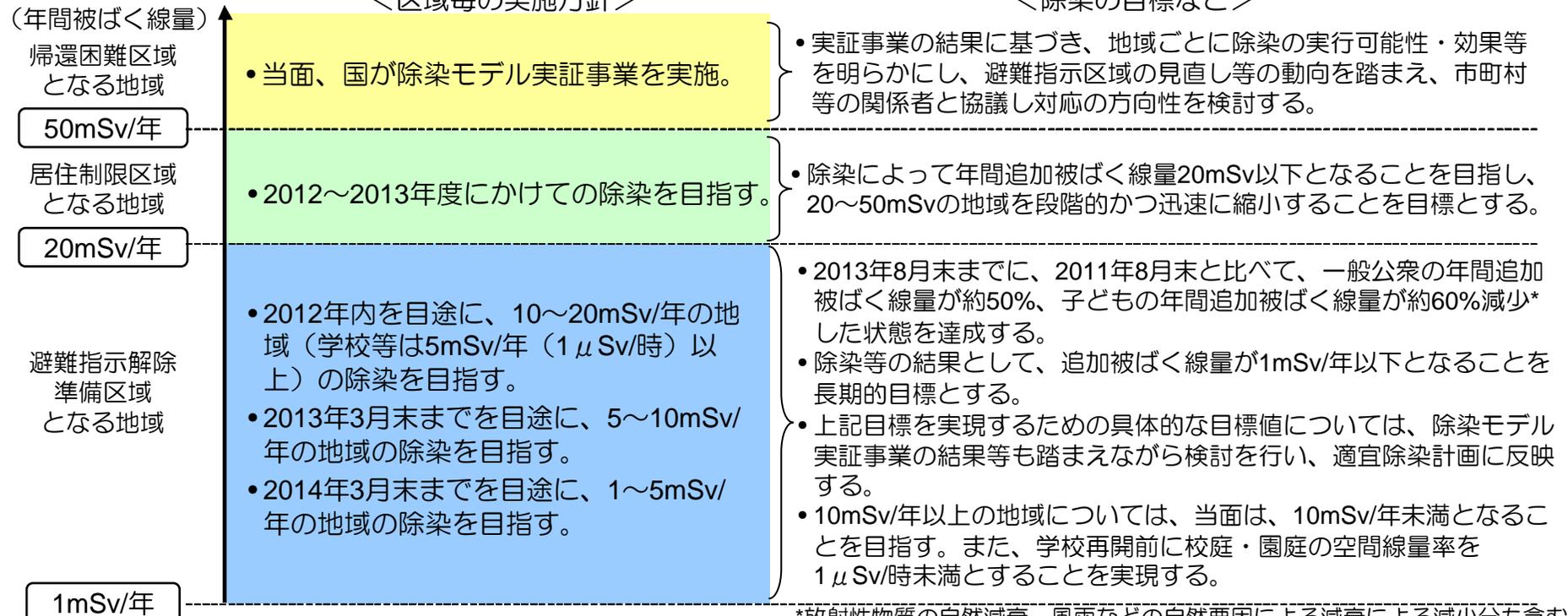


- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（2012年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国は毎年数千億円規模を予算措置。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域*における除染の方針（除染ロードマップ）」を2012年1月26日に公表。*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

【除染ロードマップのポイント】

- 特別地域内除染実施計画*1を策定し、当該計画に基づき本格除染*2を実施。
 - *1 1月27日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯館村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町、富岡町は策定済み。
 - *2 1月27日現在、楡葉町、川内村、南相馬市、飯館村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町、富岡町は本格除染に着手済み。田村市は当該計画に基づく除染を終了。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。

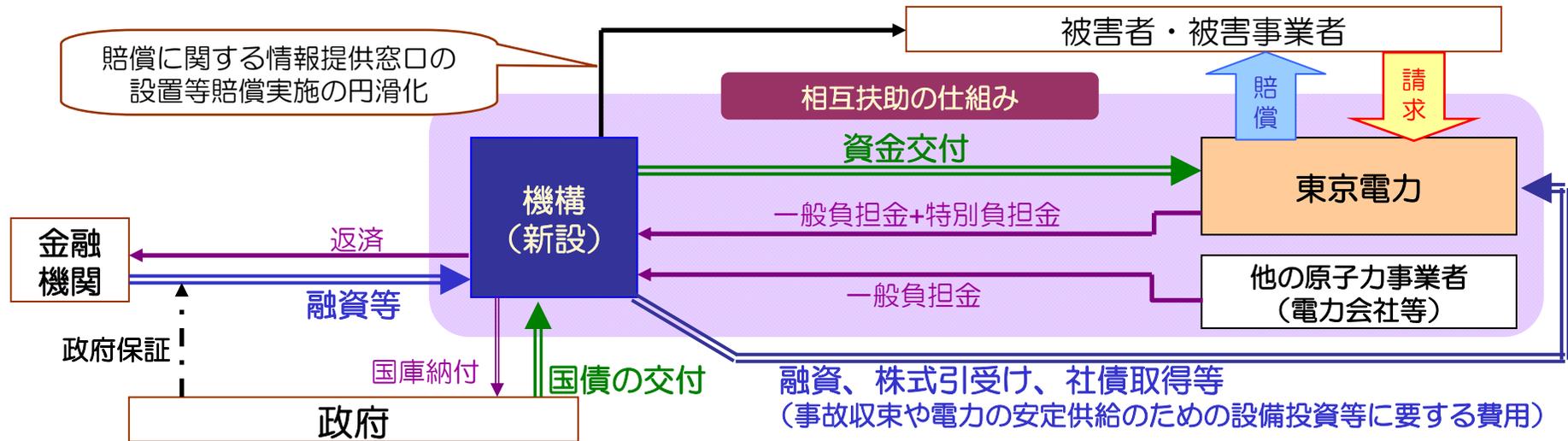
【本格除染の進め方】



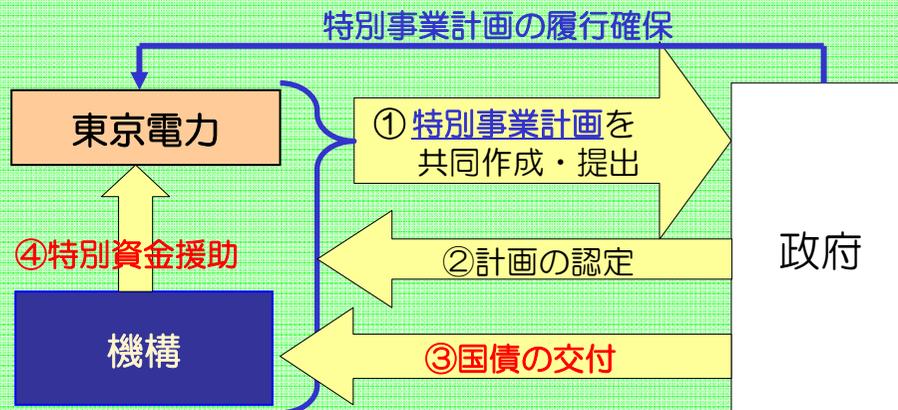
*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



<特別資金援助の仕組み>



* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

<特別事業計画への記載事項>

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等



✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

【支援機構法のポイント】

＜国の責務（第二条）＞

- 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- 機構は、国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- 政府は、国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- 政府は、この法律の施行後できるだけ早期*に、賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- 政府は、この法律の施行後早期*に、資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤（堤防）の設置

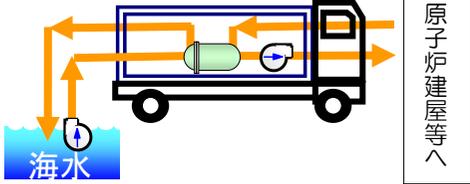
- 発電所構内の海岸前面に防潮堤（堤防）を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



原子炉建屋等へ

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

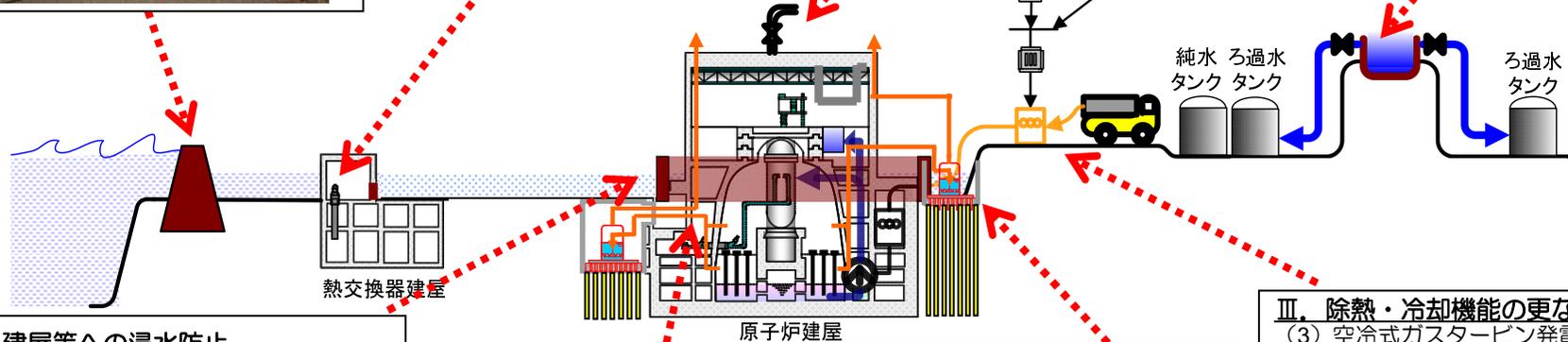
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

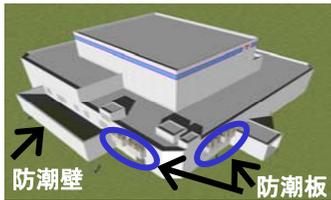



II. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

（防潮壁・防潮板イメージ）



防潮壁 防潮板

II. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
- 後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備

- 大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

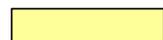
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。



主な安全対策-2【実施状況】

2014年1月22日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	完了	設計中	設計中	設計中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置	完了						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上（内部溢水対策等）	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1) 水源の設置	完了						
(2) 貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	配備済						
(4) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済
(6) 高圧代替注水系の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7) フィルタベント設備の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9) 原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	完了
(10) 格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	完了
(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	配備済						
(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置	完了						
(13) 大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14) コンクリートポンプ車等の配備	配備済						
(15) アクセス道路の補強	完了	-	-	-	-	-	-
(16) 免震重要棟の環境改善	工事中						
(17) 送電鉄塔基礎の補強・開閉所設備等の耐震強化工事	工事中						
(18) 津波監視カメラの設置	工事中						



:設計中、検討中



:工事中、手配中、着工

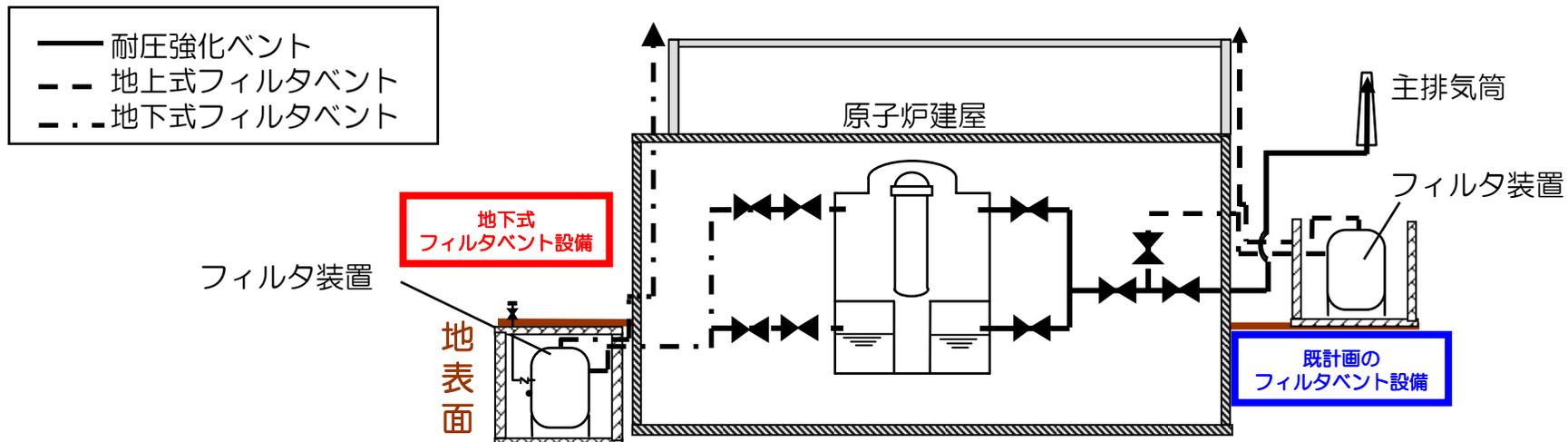


:完了、配備済

- ✓ 2013年9月27日、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機について、新規制基準※への適合性確認の審査を受けるため、原子力規制委員会に対して、原子炉設置変更許可、工事計画認可、原子炉施設保安規定変更認可を申請。
※実用発電用原子炉にかかる新規制基準（2013年7月8日施行）。
- ✓ 2013年9月26日、申請に先立ち、新潟県より、①新潟県との安全協定に基づく協議後に修正申請を行うこと、②フィルタバント設備は地元避難計画との整合性を持たせ安全協定に基づく了解が得られない限り使用できない設備であることを申請書に明記することを条件に、適合申請承認を受領。
- ✓ 2013年11月21日、原子力規制委員会が本格審査を開始。
- ✓ フィルタバント設備については地上式に加えて地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改訂した「柏崎刈羽原子力発電所6、7号炉フィルタバント設備の計画概要」をあらためて提出、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタバント設備に係る事前了解願いを提出した。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

<参考：地下式フィルタバント設備の概念図>

既計画の地上式フィルタバントに加え、地下式フィルタバント設備の設置を計画。



- ✓ 2012年8月に開催された旧経産省原子力安全・保安院の地震・津波に関する意見聴取会において、敷地内の断層の評価にあたっては安田層^{*1}の地層の年代等のより詳細な検討が必要との意見。これを踏まえ、年代評価をより精緻に行うため、2012年9月よりボーリング調査を実施し、2013年4月18日に調査結果を公表。
- ✓ 採取した試料をもとに火山灰や化石による分析を行った結果、これまで後期更新世から中期更新世にかけて形成^{*2}された地層と評価していた安田層のうち、発電所敷地内の地層は、中期更新世に形成^{*3}されたものであるとあらためて評価。この地層を古安田層とした。
- ✓ この評価結果から、発電所敷地内で確認されている断層^{*4}は、いずれも古安田層中で止まっており、古安田層堆積終了以降（約20万年前以降）の活動はないと判断。
- ✓ 2013年7月8日施行の新規制基準では、将来活動する可能性のある断層等とは、後期更新世以降（約12～13万年前以降）の活動が否定できないものとしており、後期更新世（約12～13万年前）の地形面又は地層が欠如する等、必要な場合は中期更新世以降（約40万年前以降）まで遡って活動性を評価。
- ✓ 2014年1月24日、原子力規制委員会による新規制基準適合性に係る審査会合が開催され、敷地内断層等について追加調査を求められた。
- ✓ 今後とも、審査にかかる対応については真摯に対応し、さらなるデータ拡充に努める。
 - *1：柏崎平野およびその周辺に分布している地層で、その堆積時期を断層の活動性評価の際の目安としていたもの。今回の評価を受け、中期更新世に形成された部分を「古安田層」とした。
 - *2：阿多鳥浜テフラ（約24万年前）を挟むこと等から少なくとも約24万年前から12～13万年前に形成されたと評価していた。
 - *3：今回実施した調査の結果から30数万年前から約20万年前までに形成されたと評価した。
 - *4：柏崎刈羽原子力発電所敷地内では、 α ・ β 断層、F系断層、V系断層、L系断層、①・②断層の計23本が確認されている。

<参考：敷地内断層の分布>

